

第8章 アジア諸国における取組み

韓国

1 概観

1960年代後半、実質GDP成長率がほぼ10%台で推移し、韓国の労働市場は、急速な経済成長の中で非常に安定していた。当時は、輸出に力をいれた経済成長戦略の遂行とともに、重要産業分野の労働者需要が増加し、労働者不足となった。そのため、雇用政策は熟練労働者の養成と供給に力を注いだ。1980年代後半以降も、韓国の失業率は2.0%台で安定的に推移し、労働力率及び労働力人口も上昇・増加傾向にあった。

しかしながら、1997年の経済危機を機に、1997年には4.7%であった実質GDP成長率が、翌年の1998年にはマイナス6.8%となり、労働市場は大きな打撃を受けた。市場で生き残るために、官民すべての部門が事業再構築を余儀なくされ、その過程で、多数の会社が市場を撤退していかざるをえなかった。こうした中で、雇用吸収力が低下するとともに、失業率も急上昇し、現在の深刻な若年雇用・失業情勢を生み出した。

韓国政府は、1997年の経済危機に伴う大量失業という緊急事態に対処するため、緊急失業対策(短期失業対策事業、中高年及び若年層向け就職支援事業、雇用保険3事業の拡充など)を繰り返し、失業率の上昇を押さえるとともに、ソーシャルセーフティネットを拡充してきた。しかし、雇用の流動化を許容しつつ、雇用の安定化をも図っていくという新たな雇用政策課題には有効に対処することができなくなってきた。このような問題意識から、政府は2004年から2008年までの5年間にわたっての中期雇用政策基本計画を策定するに至った(ただし、短期的な仕事の提供等の失業対策事業は、事業別評価結果により推進する)。具体的には、中長期的な視点からの雇用創出、産学連携による職業指導・職業訓練の強化、労働市場インフラ構築及び就業時間の短縮を推進するべきであるとし、政府、学校、親、学生等社会構成員全体の協力により、若年雇用対策を推し進めている。

また、近年、大学の進学率が急激に上昇したことによる大卒者の雇用のミスマッチが問題とされている。大卒者は、大企業への就職願望が強く、大企業以外の職種への就職を回避する傾向から高学歴無業化する若者が増加している。そこで、若年者雇用対策として、大学を労働市場の需要に合わせるように大学の構造改革に取り組んでいる。

2 若年雇用・失業情勢

1997～1998年の経済危機(IMF危機)を機に、若年者を含む労働市場は急速に悪化し、危機前のほぼ完全雇用の状態から、表1-79のように失業が増大している。統計庁によると、2003年10月の失業者数は76万5,000人で、前年同期より12万6,000人増え、失業率は3.1%から3.4%へと0.3%ポイント上昇した。そのうち、15～29歳層の失業者は38万3,000人で失業率は7.7%に上るのに対して、30代は3.1%、40代2.0%、50代1.9%にとどまるなど、若年層ほど景気低迷による新規採用抑制の影響を大きく受けていることが分かる。

若年者(15～29歳)の失業率は、2004年年齢計の失業率の2倍以上、失業者数は39万1,000人と、失業者全体(81万3,000人)の48%になっている。

なかでも、労働力供給側の大きな課題となっているのは、急増した大卒の就職問題である。1990年には高卒者の33.2%が大学に進学し、大学の卒業生は25万3,000人であったが、2004年には81.3%が大学に進学し、大学の卒業生は49万4,000人となった。しかしながら、大卒者が好む良好な雇用はかえって減少している。それにより、積極的に求職活動を行わず、失業者にも分類されない若年者非経済活動人口の増加も問題となっている。若年就業者の主な就業経路は、縁故による場合(50.6%)、が高く、公共・民間職業安定機関の場合(2.0%)又は学校の就業紹介機関を通じる職業(1.6%)は少ない(韓国職業能力開発院調査2003)。

労働力需給のミスマッチ(高い進学率と中途・通年採用方式)による高学歴若年層の高い失業率、随時雇

用調整による早期退職の増加、労働市場の二重構造の深化など、通貨危機後、特に顕著になっている雇用の流動化の流れが雇用関係や労働市場の姿を大きく塗り替えている。若年者失業総合対策等の政府の総合的な若年者失業の改善努力にもかかわらず、民間企業の採用萎縮、産業構造の高度化に係る雇用吸収力の低下等の原因で、若年者失業はあいかわらず問題となっている。

〈表1-79〉若年者の雇用・失業情勢

		(千人、%)								
年齢階級 年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
若年人口	11,743	11,724	11,651	11,461	11,243	10,952	10,651	10,368	10,141	
若年労働力人口	5,685	5,671	5,387	5,264	5,281	5,203	5,140	4,989	4,969	
若年労働力率	48.4	48.4	46.2	45.9	47.0	47.5	48.3	48.1	49.0	
若年就業者	5,420	5,349	4,733	4,691	4,879	4,815	4,799	4,606	4,578	
若年失業者数	264	322	655	574	402	388	341	383	391	
若年失業率	4.6	5.7	12.2	10.9	7.6	7.5	6.6	7.7	7.9	
年齢計失業率	2.0	2.6	7.0	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	

資料出所 韓国国家統計

(注) 若年とは、15～19歳の者。

3 主な若年雇用・能力開発対策

(1) インターンシップ制度^(注1)

インターンシップ制度は、1999年に経済危機当時の緊急避難措置として雇用保険加入の5人以上1,000人未満の企業を対象とする18～30歳の失業中の高卒者及び大卒者の職場体験プログラムとして導入された。具体的な内容は、インターン一人につき月額60万ウォン(フルタイム雇用者の平均賃金の約1/3)の補助金が企業に支出され、インターンシップ期間である3か月を過ぎて雇用を継続する場合には、さらに3か月分の補助金が追加される。2000年におけるインターンシッププログラム参加者は、5万6,600人で、予算は1,100億ウォンである。

2001年12月、政府はインターンシッププログラムを拡充する施策を打ち出し、高卒・大卒(予定)者に職場体験の機会を提供するための「青少年職場体験プログラム」が導入された。これは、若年者に職場体験をさせることにより職業と自らの職業人生に係る理解を深めさせること、将来の本人の職業選択について援助することを目的としたものである。企業あるいは行政機関に3～6か月間実務修習を行い、月25～30万ウォン程度

の手当を支給する。

さらに、全国経済人連合会と教育部(我が国の文部科学省に相当)、大学関係者などは10月15日に「教育改革特別委員会」を開いて、2004年2月末から大学3年生後期、4年生前期在学生を対象に6か月間のインターンシップ制度を実施することで合意した。内容は、以下のとおりである。

- a 毎年2月末から8月末と8月末から翌2月末まで、年2回実施。
- b 教育時間は事前教育200時間と現場実習800時間合わせて1,000時間。勤務時間は午前9時から午後6時まで週5日間。月30～35万ウォンの手当が支給される。
- c インターンシップを終了した場合、大学では単位(8～15)として認められ、当該企業では採用の際に優遇される。

(2) 「2+1プログラム」, 「2+2プログラム」^(注2)

「2+1プログラム」は、2002年現在、30の技術高校(Technical High School)で実施されており、1万2,862人の生徒が参加している。登録した生徒は、学校で2年間学習した後、残りの1年間をOJT契約によって企業で働きながら学ぶ。

「2+2プログラム」は、アーティクレーションプログラムとも呼ばれ、職業訓練専門高校での最後の2年間のカリキュラムを、パートナーとなった職業大学の最初の2年間のカリキュラムと接続するものである。中等教育から高等教育への接続を円滑に進めることなどを目的としている。2002年現在、127の大学と405の職業訓練高校で実施されている。

(3) 職業訓練、政府委託訓練^(注3)

職業訓練は、高学歴未就業者対策の1つとして開始されたプログラムであり、大卒未就職者などの雇用保険未適用の失業者(卒業予定者を含む)が対象とされている。

職業安定機関に求職登録を行い、職業訓練相談を受けた者を対象に、就業が有望な部門(プログラミング、ウェブ関連、観光通訳等)の職業訓練が実施される(訓練期間は1か月～1年)。